

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	儀式及び表彰					継続									
コード	25	-	01	-	01	-	00	予算事業名	儀式及び表彰						
担当部署	秘書室			秘書担当			予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)			実施計画事業名	
方向性(節)			個別計画等の名称	
施策			当事業に関連する事務事業	
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等	埼玉県表彰規則、川越市名誉市民条例、川越市民栄誉章規則、川越市表彰規則、川越市顕彰要綱、川越市表彰審査委員会要綱等			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地方自治の振興、公共の福祉増進などに貢献し、その功績が顕著である個人・団体を表彰する、あるいは感謝状を贈呈することにより、被表彰者等の更なる発展、飛躍につながり、よって公益的活動の活性化が期待できる。また、表彰(顕彰)等を実施することにより、市民意識の高揚に寄与するとともに、市民の更なる市政への参加・協力が期待できる。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	表彰規則に基づく有功表彰、善行表彰、文化表彰及び顕彰要綱に基づく初雁賞は、各部局室から推薦のあった表彰候補者の適否を表彰委員会で審査し、市長決裁をもって決定し、市制施行記念日に表彰する。名誉市民条例に基づく名誉市民は、市議会の同意を得て随時贈る。また、市民栄誉章規則に基づく栄誉章は、市長決裁をもって決定し随時表彰する。感謝状贈呈要綱に基づく感謝状は、市長決裁をもって決定し随時贈呈する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	1,148	1,089	6,189	993	808	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	平成25年度においては、表彰規則に基づく有功表彰受賞候補者が平成24年度よりも少なくなることが見込まれるため、予算額が減少した。					
事業費 A	390	518	3,993	635	808	808
人件費 B	2,122	2,122	7,073	2,122	2,122	2,122
総コスト(C = A + B)	2,512	2,640	11,066	2,757	2,930	2,930
正規職員(1年間の従事人数)	0.30人	0.30人	1.00人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	2,512	2,640	11,066	2,757	2,930	2,930

25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	被表彰者数	60	83	107	103	56	年度
	指標の定義・説明	埼玉県表彰、名誉市民、市民栄誉章、川越市表彰、初雁賞の被表彰者数(団体を含む)					
成果	感謝状被贈呈者数	2	14	733	14	15	年度
	指標の定義・説明	要綱に基づく感謝状被贈呈者数(団体を含む)					
成果							年度
	指標の定義・説明						
							年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	被表彰者を顕彰し、その功労、功績をたたえるほか、被表彰者への感謝の意を表するなどの機会であることから、本事業は必要不可欠であると思われる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	被表彰者等の情報をデータベース化し、検索機能の構築を検討する必要がある。また、各分野における表彰候補者を把握しやすいしくみづくりが必要である。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	中核市調査結果によると、各種表彰制度を創設することにより市民等を表彰している市が多く、本市においても、本事業の効果をより高めるため随時見直していく必要があると考える。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	表彰は、広く市民の励みとなり、より一層の活躍をもたらすため、事業の縮小・廃止の影響は大きいと思われる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署						秘書室	
事務事業名称		25	01	01	00	儀式及び表彰	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	改善(見直し)		川越市表彰規則第2条第2項第5号に基づく有功表彰(市職員)受賞者の適否等について、見直しを図るとともに、規模の縮小を視野に入れた検討が必要である。			
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	広報川越発行事務						継続								
コード	25	-	02	-	01	-	00	予算事業名	広報川越発行						
担当部署	広報室			広報担当			予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)			実施計画事業名	
方向性(節)			個別計画等の名称	
施策			当事業に関連する事務事業	
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市政の内容をすべての市民に効果的、効率的に周知する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	月2回広報紙を発行する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	100,189	102,013	105,457	101,462	106,520	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	93,992	98,079	98,630	96,737	97,000	97,000
人件費 B	24,897	24,897	24,897	24,690	28,792	28,792
総コスト(C = A + B)	118,889	122,976	123,527	121,427	125,792	125,792
正規職員(1年間の従事人数)	3.52人	3.52人	3.52人	3.33人	3.91人	3.91人
臨時職員(1年間の従事人数)				1.00人	1.00人	1.00人
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	118,889	122,976	123,527	121,427	125,792	125,792

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	月平均の広報紙頁数		37.3	31.3	(目標) 31.0 (実績) 31.7	31.0	27年度 30.0
	指標の定義・説明	広報川越の1か月(月2回発行)の頁数を計算し平均を算出。					
					(目標)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標)		年度
	指標の定義・説明						

指標に基づく評価

頁数は微増となっている。限られた財源で効果的に広報活動を展開していくためには、インターネットの活用が必要である。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
デジタル環境の急速な整備に伴い、情報伝達媒体が多様化している。今後は、紙媒体の広報紙とインターネットを活用した情報発信の有利性を考慮し、効率的に発信する仕組み作りが必要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
広報発行回数や記事量が異なるため、他市との比較は難しい。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
市民に市政の情報が行き渡らない。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署						広報室	広報担当
事務事業名称		25	02	01	00	広報川越発行	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)	広報紙による情報提供を行うが、インターネットを活用した効率的な情報発信を検討していく。その中で、広報紙の発行回数の見直しについても庁内外で検討する。				
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	物品出納事務						継続		
コード	25	-	73	-	01	-	00	予算事業名	物品出納事務
担当部署	会計室			会計管理担当			予算事業コード	会計 10 款 02 項 01 目 05	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務
基本目標(章)			実施計画事業名	なし
方向性(節)			個別計画等の名称	なし
施策			当事業に関連する事務事業	
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等	地方自治法第170条、川越市行政組織規則第19条 川越市物品規則			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	・購入コストの低減を図った上で、職員の円滑な事務の執行を確保するために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	・共通消耗品の購入及び払出し...払出しについては、請求伝票を基に請求課ごとに箱詰め作業を行い、第2・第3木曜日に振り分けで実施する。 ・備品の購入、払出し及び引取り...購入については、職員用机、椅子等の共通備品のみ行う。払出し及び引取りについては、運搬業者と共同で月1回程度行う。学校備品の引取りは年1回、収集運搬業者に委託して行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	13,359	12,410	11,322	11,638	11,519	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	12,779	11,703	10,831	11,363	11,000	11,000
人件費 B	9,549	8,134	6,366	6,366	6,366	6,366
総コスト(C = A + B)	22,328	19,837	17,197	17,729	17,366	17,366
正規職員(1年間の従事人数)	1.35人	1.15人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	22,328	19,837	17,197	17,729	17,366	17,366

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 共通消耗品費	千円	4,587	4,419	4,109	(目標) 4,110 (実績) 4,485	4,250	30年度 4,000
指標の定義・説明	共通消耗品、ファイリング用消耗品等の年間購入金額						
成果 印刷製本費	千円	2,350	4,135	3,233	(目標) 3,105 (実績) 3,127	3,350	30年度 3,000
指標の定義・説明	封筒、罫紙類の年間購入金額						
活動 備品運搬作業回数	回	14	14	12	(目標) 12 (実績) 13	12	30年度 10
指標の定義・説明	運搬業者と共同で行う、備品の払出し及び引取り作業の回数						
指標の定義・説明							

指標に基づく評価

共通消耗品費、印刷製本費について、品目の精査や払出しの制限等を行ったが、各課所からの請求数の増加に対応しきれず、目標値を上回った。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
共通消耗品については、品目の精査や払出しの制限等をより一層行う必要がある。備品については、不要な備品の効率的な活用方法を検討する必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
備品について、職員用机・椅子等の共通備品の購入及び払出しは、一元的に行っている市が多いが、返納備品の引取り、処分等を一元的に行っている市は少ない。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
共通消耗品の購入及び払出しについては、一括購入による単価の低減や環境配慮商品への統一が困難になると予想される。備品の購入、払出し及び引取りについては、不要な備品等の各課所への効率的な調達(再利用)が困難になると予想される。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署						会計室	会計管理担当
事務事業名称		25	73	01	00	物品出納事務	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	常時啓発事務					継続			
コード	25	-	94	-	01	-	00	予算事業名	選挙啓発
担当部署	選挙管理委員会事務局					予算事業コード	会計 10 款 02 項 04 目 02		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務
基本目標(章)			実施計画事業名	なし
方向性(節)			個別計画等の名称	なし
施策			当事業に関連する事務事業	
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等	公職選挙法第6条			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上に努める(公職選挙法第6条第1項)
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	啓発物資・啓発パンフレットの配布、学生向け書道コンクール、ポスターコンクールの実施など。明るい選挙推進協議会会員とともに実施している。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	1,024	920	865	858	940	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	851	871	660	785	940	
人件費 B	4,244	4,244	4,244	4,244	4,244	0
総コスト(C = A + B)	5,095	5,115	4,904	5,029	5,184	0
正規職員(1年間の従事人数)	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(= C - D - E)	5,095	5,115	4,904	5,029	5,184	0

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
選挙啓発うちわの配布本数	人	3,500	4,000	4,000	(目標) 4,000 (実績) 4,000	25年度で終了	
指標の定義・説明	夏まつり・花火大会等における選挙啓発うちわの配布本数						
書道コンクール応募者数	人	837	684	886	(目標) 750 (実績) 1,155	1,000	
指標の定義・説明	1月に開催する書道コンクールへの応募者数(市内小・中学生対象)						
選挙啓発パンフレット配布部数	部	4,520	4,260	4,000	(目標) 4,000 (実績) 4,000	4,000	
指標の定義・説明	市内中学2年生(平成25年度からは中学3年生)に配布している選挙啓発パンフレットの配布部数						
					(目標)		
					(実績)		
指標に基づく評価	毎年着実に実施している。これらを継続して実施することに意義があると考えます。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	
近年、全国的に投票率が低下している。ゆえに有効性のある投票率の向上対策が求められており、今後も継続的な啓発事業の推進が必要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
各市町村においても各種啓発事業を実施しているが、事務局の職員数や予算規模により、実施内容は異なる。近年では主に若年層に対する啓発に力を入れている市町村が多い。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
有権者の政治意識の低下につながるものと考えます。	

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署						選挙管理委員会事務局	
事務事業名称		25	94	01	00	常時啓発事務	
今後3年間の方向性	26年度	継 続					
	27年度	継 続					
	28年度	継 続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	農地活用対策					継続					
コード	25	-	96	-	01	-	00	予算事業名	農業振興		
担当部署	農業委員会事務局				農地担当、調整担当		予算事業コード	会計 10	款 06	項 01	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	一部義務
基本目標(章)			実施計画事業名	なし		
方向性(節)			個別計画等の名称	なし		
施策			当事業に関連する事務事業	なし		
細施策						
事業実施の根拠となる法令・条例等	農業経営基盤強化促進法、農業委員会等に関する法律第6条					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	農業経営者及び規模拡大を図る農業経営者が効率的かつ安定的な農業経営ができるよう遊休農地を抑制し、農地の流動化を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	農地の貸借・売買等に関する意向調査を実施し、農地流動化資料を作成するとともに遊休農地調査結果及び農地法第3条の3の1の届出書の「あっせんの有無」とあわせて、遊休農地調査結果と一体的に情報を管理し、農業委員や農協の支店長等と協力して農地の貸借、売買を希望する農家へ仲介して農地流動化を促進する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	58	66	66	61	39	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	アンケート印刷用紙の調達方法及び返信用郵送料を見直したことによる。					
事業費	A	19	35	11	2	39
人件費	B	4,456	4,456	4,456	4,456	4,456
総コスト(C = A + B)		4,475	4,491	4,467	4,458	4,495
正規職員(1年間の従事人数)		0.63人	0.63人	0.63人	0.63人	0.63人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)		4,475	4,491	4,467	4,458	4,495

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	利用権等設定件数	件	165	156	129	209	
	指標の定義・説明	農業経営基盤促進法第18条第1項の規定による貸借・譲渡の当該年度の届出件数の合計					
成果	利用権等設定面積	a	3,785.2	4,303.2	2,771.2	4,659.0	
	指標の定義・説明	農業経営基盤促進法第18条第1項の規定による貸借・譲渡の当該年度の届出面積の合計					
成果	アンケートの有効回答件数	件	160	210	174	4,661	
	指標の定義・説明	8月に実施している「農地に関する意向調査」の有効回答の当該年度の合計件数					
成果	遊休農地解消面積	a			45.0	60.0	
	指標の定義・説明	8月に実施している「農地利用状況調査」の当該年度の解消面積					
指標に基づく評価		利用権設定件数及び利用権設定面積は、使用貸借権の設定・移転件数及び面積が増加したことにより昨年実績と比較すると増加している。農業者の意向を把握するアンケート調査の回答件数は減少したが、今後も農業者の意向にそった取り組みを行う必要がある。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
農地流動化アンケートの意向調査からは、貸付・売却希望が借受・買受希望を大きく上回っており、農家個人に頼る集積には限界が見えてきたことから、「人・農地プラン」を活用し農地中間管理機構を利用し、農地の集積化を図り、遊休農地等の解消を図る必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	なし
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	農地活用対策をしていなかった場合、遊休農地等のさらなる増加が危惧される。また、農地流動化を促進しなければ農業従事者の高齢化や担い手不足という農業が抱える大きな課題に歯止めがかけられない。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署						農業委員会事務局	農地担当、調整担当
事務事業名称		25	96	01	00	農地活用対策	
今後3年間の方向性	26年度	継続	現状どおりの規模、執行方法で継続する。				
	27年度	継続	現状どおりの規模、執行方法で継続する。				
	28年度	継続	現状どおりの規模、執行方法で継続する。				

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域農業振興					継続		
コード	25	-	96	-	01	01	予算事業名	農業振興
担当部署	農業委員会事務局		管理担当、調整担当		予算事業コード	会計 10 款 06 項 01 目 01		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)			実施計画事業名	なし
方向性(節)			個別計画等の名称	なし
施策			当事業に関連する事務事業	なし
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等	農業委員会等に関する法律第6条			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域農業者等が抱える問題点、意見要望等を把握し、地域農業の振興を図る。また、農家等に農業関係の情報を提供するため、広報紙を発行する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	農業委員と各種農業団体等との懇談会を開催し、参加者の意見を聴き、川越市農業委員会の意見・要望書を作成し埼玉県農業会議及び市長へ提出する。また、広報紙を発行し、農業者に対し、地域農業の情報提供を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	270	319	223	207	294	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	26年度に農業委員の改選があり、広報紙の発行を2回から3回に増やしているため。					
事業費	A	194	255	184	294	294
人件費	B	2,476	2,476	2,476	2,476	2,476
総コスト(C = A + B)		2,670	2,731	2,660	2,645	2,770
正規職員(1年間の従事人数)		0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)		2,670	2,731	2,660	2,645	2,770

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額
臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動 懇談会	回	38名/1回	35名/1回	44名/1回	(目標) 46名/1回 (実績) 40名/1回	45名/1回	年度
指標の定義・説明	懇談会の回数と参加人数。懇談会を開催し、農業に対する意見・要望等を聴き、農業政策に反映させる。						
活動 要望書提出	回	12項目/県1回、 16項目/市1回	11項目/県1回、 17項目/市1回	12項目/県1回、 18項目/市1回	(目標) 12項目/県1回、 18項目/市1回 (実績) 15項目/県1回、 18項目/市1回	15項目/県1回、 18項目/市1回	年度
指標の定義・説明	要望書の作成回数と項目内容の数。要望書を提出し、県及び市の農業政策に反映させる。						
活動 広報紙発行	回	2	3	3	(目標) 2 (実績) 2	3	年度
指標の定義・説明	広報紙の年間発行回数。広報紙による情報提供を行い、地域農業の振興を図る。						
指標に基づく評価	懇談会は相手方団体の規模により参加人数に多寡が生じることから、参加人数が多く見込まれる団体等との懇談会を行い、農業施策への意見・要望を反映させる必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
懇談会を開催することにより、農業に対する意見を農業委員が市民から直接聴くことができ、農業委員会として県、市への要望事項に反映することができている。広報誌は、農業委員を中心に編集し、農業者へ農業施策に関する情報提供を行っている。懇談会は特定の団体と行うため相手方の意見が偏りがちになる可能性があること、広報誌は農家世帯のみへの配布であることから、広く市民の意見の集約、市民へ周知するという点から効率性に問題がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	なし
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	農業者や各種団体等のそれぞれの立場からの意見集約の機会がなくなることで、市民の生の声を県や市への要望事項に反映することが難しくなる。また、農業者等への情報提供の機会がなくなることから、行政サービスの低下を招くことになる。

平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署						農業委員会事務局	管理担当、調整担当
事務事業名称		25	96	01	01	地域農業振興	
今後3年間の方向性	26年度	継続	現状どおりの規模、執行方法で継続する。				
	27年度	継続	現状どおりの規模、執行方法で継続する。				
	28年度	継続	現状どおりの規模、執行方法で継続する。				